

事務事業評価シート

1 基本情報

事業番号		050101040700		事業の種類		4	
年度	27	事務事業名	新婚世帯家賃補助金交付事業	予算事業名	新婚世帯家賃補助金交付事業	優先度	5
まちづくり目標		自然と共生した快適に定住できるまち		担当部局名		企画総務部定住促進室	
施策名(中)		秩序あるまちづくりを推進する		担当課長	松尾 次郎	担当者名	北條 麻梨香
取組み事項		定住促進と居住水準の向上を図る		実施計画への記載	無	主要事業の指定	無
実施計画事業名							
根拠法規及び関連法規		新婚世帯賃貸住宅家賃補助金交付要綱					
事業の目的	誰のために(具体的に)	民間賃貸住宅の賃貸借契約を締結した婚姻3年以内で40歳未満の若者					
	誰(何)を対象として	民間賃貸住宅の賃貸借契約を締結した婚姻3年以内で40歳未満の若者					
	意図(どのような状態にしたいのか)	新婚世帯の市内への定住及び民間賃貸住宅の活用を促進する					
事業の全体年度		事業着手年度		(年度)	事業完了予定年度		(年度)

2 事業の概要 Do

実施の概要		対象者に月1万円の補助金を3年間交付(但し、毎年度ごとに交付申請と請求を行い、1年度分を、翌年度4月に振り込みとする。)					
活動実績	項目	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度計画	
	交付決定件数	件	258	292	301	329	
	〃 (新規分)	件	123	67	96	100	
	〃 (継続分)	件	135	225	205	229	

3 投入資源

会計区分		一般会計			事業費単位:円				
インプット指標		25年度決算	26年度決算	前年比	27年度決算	前年比	28年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.026	0.027	104	0.026	96	0.026	100	
	参事以下職員	0.268	0.228	85	0.140	61	0.112	80	
	臨時職員	0.252	0.200	79	0.200	100	0.220	110	
支出内訳	人件費	2,992,578	2,611,077	87	1,896,534	73	1,791,862	94	
	事業費	20,160,000	26,880,000	133	25,440,000	95	31,270,000	123	
	合計	23,152,578	29,491,077	127	27,336,534	93	33,061,862	121	
財源内訳	国庫支出金			-	20,812,000	-		0	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	23,152,578	29,491,077	127	6,524,534	22	33,061,862	507	
合計	23,152,578	29,491,077	127	27,336,534	93	33,061,862	121		

※ 事業の進捗状況

項目		25年度	26年度	27年度	28年度	
全体進捗率	事業費累計					/
	進捗率					

4 評価指標

【有効性】

指標名1		新規交付決定件数のうち市外からの転入件数							
指標説明(式)		新規交付決定件数(新規分)のうち市外からの転入件数							
指標単位	区分	25年度	26年度	前年比	27年度	前年比	28年度(計画)	前年比	備考
件	目標	10	50	500.0	50	100.0	60	120.0	
	実績	72	38	52.8	56	147.4			
指標名2		新規交付決定件数のうち市外からの転入者数							
指標説明(式)		新規交付決定件数(新規分)のうち市外からの転入者数							
指標単位	区分	25年度	26年度	前年比	27年度	前年比	28年度(計画)	前年比	備考
%	目標	-	-	-	-	-	130	-	
	実績	-	83	-	136	163.9			

【効率性】

指標名1		パンフレット設置依頼数							
指標説明(式)		「11の鍵」のパンフレットを設置依頼した不動産業者数							
指標単位	区分	25年度	26年度	前年比	27年度	前年比	28年度(計画)	前年比	備考
円	目標	15	20	133.3	30	150.0	25	83.3	
	実績	15	26	173.3	12	46.2			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	25年度	26年度	前年比	27年度	前年比	28年度(計画)	前年比	備考
社	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(27年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
妥当性	市の関与の妥当性	人口増を目的とし、若者をターゲットとした本事業を市が実施するのは妥当である。	4
	市民ニーズ	定住先を選択する要素のひとつにはなっている。	
有効性	成果目標(改善)達成度	新婚世帯の市内への定住及び民間賃貸住宅の活用が促進でき、活力ある地域づくり、活気あるまちづくりに貢献している。	4
	成果の向上	11の鍵をはじめとした定住施策全体の効果として転入者数が増加していると考えられるが、本制度が転入のきっかけになっており、有効に機能している。	
効率性	執行体制の効率性	毎年、住民票及び戸籍謄本等を添付して申請させることで要件を満たさなくなった者を除外でき、適正な運営とともにコストの節約を図っている。	3
	手段の最適性	制度のPRについて、不動産業者へパンフレット設置を依頼することで、効果的なPRの手段がとれている。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	新規交付者(転入者)の件数が増加している。	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容
有効性	成果の向上	同様の事業を行う市町が増えているので、他市町との差別化を図る必要がある。



配点	32.5
総合評価	27

7 事業の改革改善 Action

(1) 評価結果を踏まえた28年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容
有効性	成果の向上	11の鍵をはじめとした定住施策全体を、地域創生の一環としてとらえ、内容等の見直しを行いながら取り組む。

(2) 29年度以降の改革改善内容

区分	内容
重点事項	新しく相生市に転入してきた新婚世帯の人をその他の子育て・定住施策へつなげることで、相生市への定住を意識させる方策が重要である。
見直事項	
新規事項	
方向	継続 成果 拡大 総コスト 拡大